

第2回 京都府の地域防災の見直しに係る専門家会議 結果要旨

1 開催日時

平成23年4月27日(水) 15時00分～17時15分

2 会場

京都府職員福利厚生センター 3階 京都府災害支援対策本部内

3 出席委員

- ◎林 春男 (京都大学防災研究所教授/防災全般)
- 澤田 純男 (京都大学防災研究所教授/耐震基礎)
- 井合 進 (京都大学防災研究所教授/液状化)
- 牧 紀男 (京都大学防災研究所准教授/防災計画)
- 鈴木 進吾 (京都大学防災研究所助教/津波防災)
- 笠原三紀夫 (中部大学教授/大気環境学・原子炉保安工学)
- 古賀 妙子 (元近畿大学教授/放射線管理工学・放射線安全工学)
- 三澤 毅 (京都大学原子炉実験所教授/原子炉物理学・放射線計測)
- 三島嘉一郎 (京都大学名誉教授/原子炉工学)

4 要旨「地域防災対策の緊急見直し等について」

(1) 見直しのスキームについて

- ① 液状化対策の見直しについては、「国等の知見に基づく」を「学術的知見に基づく」に修正すべき。
- ② 国に求める海底活断層の調査地域については、「若狭湾を含む日本海側」と修正すべき。

(2) 原子力発電所防災対策に係る暫定計画(素案)について

- ① 全体
 - ・概ね了
- ② 構成等
 - ・EPZは概ね半径20kmとする。
 - ・利活用の観点から、高浜及び大飯の2計画ではなく、1本の計画としての策定(ケース1・2と記載)が望ましい。
- ③ 環境モニタリング体制
 - ・当面、可搬型等を活用するなど柔軟に対応し、的確に情報開示することが重要。
- ④ 避難
 - ・避難体制の整備は市町の役割であるが、府が積極的に助言していくことが望ましい。
 - ・市ごと全て避難するような大規模・長距離な避難については、新たな研究課題であり、市町と十分協議・連携を進める必要がある。
- ⑤ 被ばく医療
 - ・搬送体制なども含めて早急に調整を図りたい。
- ⑥ 広域連携
 - ・福井県をはじめ他府県との連携を進めるべき。
- ⑦ その他
 - ・次の点についても検討が望ましい。
 - ・避難指示の判断基準となる具体的基準の新たな設定(EPZ圏内に固定しない)(例えば、屋内退避:3.8 μ SV/時、避難:9.5 μ SV/時等)
 - ・複合災害を考え、地震等による道路被災の想定と照らし合わせた避難経路の検討
 - ・住民への情報伝達体制、手段の確保対策
 - ・避難先での生活支援
 - ・風評被害対策
 - ・訓練等に基づく職員及び住民の対処能力の向上
 - ・計画の見直し(PDCAサイクル等)の仕組み